

調査計画

1 調査の名称

小規模事業所勤労統計調査

2 調査の目的

常用労働者を5人未満雇用する事業所における雇用、給与及び労働時間の状況を把握することを目的として、令和2年は中止となった毎月勤労統計調査特別調査の代替措置として統計委員会の要請に基づき実施する。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

令和元年毎月勤労統計調査特別調査において回答のあった事業所のうち、住所を把握している事業所

(参考) 令和元年毎月勤労統計調査特別調査の属性的範囲

日本標準産業分類の大分類のうち、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「卸売業,小売業」、「金融業,保険業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育,学習支援業」、「医療,福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」に属する、調査期日（令和元年7月31日）現在において常用労働者を5人未満雇用する事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

約 20,000 事業所

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

調査対象事業所のうち、調査期日における以下の事項

- イ 事業所名
- ロ 主要な生産品の名称又は事業の内容
- ハ 調査期間
- ニ 企業規模
- ホ 常用労働者の数
- ヘ 常用労働者ごとの次に掲げる事項（常用労働者の数が5人未満の事業所のみ）
 - a 氏名及び性
 - b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別
 - c 年齢及び勤続年数
 - d 出勤日数及び1日の実労働時間数
 - e きまって支給する現金給与額
 - f 特別に支払われた現金給与額

（2）基準となる期日又は期間

令和2年9月30日現在（給与締切日の定めがある場合には、9月の最終給与締切日現在）について行う。ただし、（1）のヘfに掲げる事項については、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの期間を対象とする。

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

回収：報告者－厚生労働省

（2）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

厚生労働省が委託する民間事業者から調査対象事業所に対して郵送により調査票を配布し、調査対象事業所が郵送又は政府統計共同利用システムを利用してオンラインにより厚生労働省に提出する。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

1回限り

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和2年10月1日～10月31日

8 集計事項

常用労働者 1 ～ 4 人の事業所における次の事項について集計を行う。

イ 全国集計する事項

第 1 表 産業、企業規模、性、通勤・住込み、家族・家族以外の別平均年齢、平均勤続年数、一人平均 1 日の実労働時間数、一人平均月間出勤日数、一人平均月間きまって支給する現金給与額、一人平均年間特別に支払われた現金給与額及び常用労働者数

第 2 表 産業、性、年齢階級、勤続年数階級、通勤・住込み、家族・家族以外の別一人平均月間きまって支給する現金給与額及び常用労働者数（企業規模 1 ～ 4 人）

第 3 表 産業、企業規模、性、年齢階級、通勤・住込み、家族・家族以外、月間きまって支給する現金給与額階級別常用労働者数

第 4 表 産業、企業規模、性、年齢階級、通勤・住込み、家族・家族以外、1 日の実労働時間数階級別一人平均月間きまって支給する現金給与額及び常用労働者数

ロ 都道府県別に集計する事項

第 5 表 産業、性別一人平均 1 日の実労働時間数、一人平均月間出勤日数、一人平均月間きまって支給する現金給与額、一人平均年間特別に支払われた現金給与額及び常用労働者数

なお、集計に当たっての推計方法は別紙のとおりとする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

令和 3 年 4 月末までにインターネット（e-Stat）により公表し、その後、印刷物を作成する。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

（2）保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官（雇用・賃金福祉統計室長）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

結果の推計方法

以下では、

h ($=1, \dots, L$) : 令和元年毎月勤労統計調査特別調査における調査区の抽出に用いた層

M_h : 令和元年毎月勤労統計調査特別調査における第 h 層の母集団調査区数

$$M = \sum_{h=1}^L M_h$$

m_h : 令和元年毎月勤労統計調査特別調査における第 h 層の標本調査区数

n_{hi} : 令和元年毎月勤労統計調査特別調査における第 h 層第 i 調査区内の回答のあった事業所数

($i=1, \dots, m_h$)

$r_{\Delta i}$: 本調査における第 h 層第 i 調査区内の回答のあった常用労働者を 1～4 人雇用する事業所数

($i=1, \dots, m_h$)

X_{hij} : 第 h 層第 i 調査区内第 j 事業所の特定の集計区分に該当する労働者数

($i=1, \dots, m_h$; $j=1, \dots, r_{\Delta i}$)

とする。

なお、令和元年毎月勤労統計調査特別調査における母集団調査区は、平成 26 年経済センサス-基礎調査の調査区を基に作成した調査区であり、令和元年毎月勤労統計調査特別調査における層は、調査区内の事業所の特性に応じて設定している。

このとき、都道府県別産業別等、特定の集計区分に該当する常用労働者数については、以下のように推計値 \hat{R}_1 として算出される。

$$\hat{R}_1 = \sum_{\Delta} \frac{M_{\Delta}}{m_{\Delta}} \sum_{i=1}^{m_{\Delta}} \frac{n_{\Delta i}}{r_{\Delta i}} \sum_{j=1}^{r_{\Delta i}} X_{\Delta ij}$$

また、

$Y_{\Delta ij}$: 第 h 層第 i 調査区内第 j 事業所の特定の集計区分に該当する労働者のきまって支給する現金給与額の総和

とすると、きまって支給する現金給与額については、以下のように推計値 \hat{R}_2 として算出される。

$$\hat{R}_2 = \frac{\sum_{\Delta=1}^L \frac{M_{\Delta}}{m_{\Delta}} \sum_{i=1}^{m_{\Delta}} \frac{n_{\Delta i}}{r_{\Delta i}} \sum_{j=1}^{r_{\Delta i}} Y_{\Delta ij}}{\sum_{\Delta=1}^L \frac{M_{\Delta}}{m_{\Delta}} \sum_{i=1}^{m_{\Delta}} \frac{n_{\Delta i}}{r_{\Delta i}} \sum_{j=1}^{r_{\Delta i}} X_{\Delta ij}} = \frac{\sum_{\Delta=1}^L \frac{M_{\Delta}}{m_{\Delta}} \sum_{i=1}^{m_{\Delta}} \frac{n_{\Delta i}}{r_{\Delta i}} t_{y_{\Delta i}}}{\sum_{\Delta=1}^L \frac{M_{\Delta}}{m_{\Delta}} \sum_{i=1}^{m_{\Delta}} \frac{n_{\Delta i}}{r_{\Delta i}} t_{x_{\Delta i}}}$$

ただし、

$$t_{y_{\Delta i}} = \sum_{j=1}^{r_{\Delta i}} Y_{\Delta ij}$$

：第 h 層第 i 調査区における特定の集計区分に該当する労働者のきまって支給する現金給与額の総和

$$t_{x_{\Delta i}} = \sum_{j=1}^{r_{\Delta i}} X_{\Delta ij}$$

：第 h 層第 i 調査区における特定の集計区分に該当する労働者数

なお、年齢、勤続年数、出勤日数、実労働時間数及び過去 1 年間特別に支払われた現金給与額についても、同様に算出される。